

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友重機械工業株式会社（証券コード:6302）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A	→	A+
発行登録債予備格付	A	→	A+

■格付事由

- 量産機械系事業を主力とする総合重機メーカー。変減速機、プラスチック射出成形機、油圧ショベルなどの量産機械系事業の他、船舶、各種産業機械、循環流動層（CFB）ボイラなどのエネルギープラントも手掛ける。近時は、着実な成長の実現、収益性の向上、業務品質の改善などを重視している。また、M&Aを活発化させており、17年3月に持分法適用関連会社であった日立住友重機械建機クレーン、17年6月にCFBボイラ事業を手掛けるFW Energie B.V.、18年6月に産業用モータを製造販売するLafertグループをそれぞれ子会社化した。
- 18/3期の営業利益は増益に転じ、08/3期に計上した過去最高益に次ぐ水準となった。良好な事業環境を背景に建設機械部門や精密機械部門の業績が大きく伸長し、各部門の売上・利益のバランスも改善している。量産機械系の需要は景気変動の影響を受けやすいが、M&Aによる利益底上げもあり、全社業績は底堅さを増していると考えられる。過年度に生じたコンプライアンス問題も収束しつつあり、利益を大きく下振れさせる懸念は小さい。また、自己資本の積み上げとネット有利子負債の削減が進み、財務基盤の強化・充実が顕著になっている。一連のM&Aによる財務面への影響は限定的であり、今後も良好な財務構成を維持可能な見通しである。以上を踏まえて、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 19/3期営業利益は会社計画で700億円（前期比0.1%増）と公表されている。各部門とも大きな業績変動はない見込みである。20/3期以降の営業利益も底堅く推移するとみている。アフターサービス関連の利益に厚みがあることに加え、エネルギープラントなど長納期案件の業績下支えも期待できる。ただし、足元では米中貿易摩擦などの影響で景気の不透明感が増しており、今後、量産機械系の需要に影響が出る可能性もあるため注視が必要だろう。なお、19年1月に自主点検により判明した不適切検査問題は、3月28日に特別調査委員会による調査結果と再発防止策が発表された。本件による19/3期業績への影響も軽微とみられる。
- 18年12月末の自己資本比率47.5%など財務構成は良好な水準を維持している。一方、18/3期から20/3期に設備投資1,180億円を計画するなど、主力製品の生産能力増強などを目的に減価償却費を超える投資が続く見通しだ。積極的な投資で有利子負債が増加する可能性はあるが、好調な業績を背景に自己資本の厚みが増していることもあり、財務構成の大幅な悪化は見込まれない。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：住友重機械工業株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年10月28日	2019年10月28日	0.258%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月15日	2023年3月15日	0.170%	A+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	500億円	2018年10月10日から2年間		A+	

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年4月18日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「総合重機」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 住友重機械工業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル